

# 盛衰之鉴

战后日本经济史

戦後日本経済史

张乐乐 著



中国社会科学出版社

潍坊学院博士科研基金项目资助

# 盛衰之鉴

张乐乐 著

战后日本经济史

战后日本经济史



中国社会科学出版社

## 图书在版编目(CIP)数据

盛衰之鉴:战后日本经济史/张乐乐著. —北京: 中国社会科学出版社, 2017. 11

ISBN 978-7-5203-1513-5

I. ①盛… II. ①张… III. ①经济史—研究—日本—现代  
IV. ①F131.395.3

中国版本图书馆CIP数据核字(2017)第286019号

---

出版人 赵剑英  
责任编辑 陈肖静  
责任校对 韩海超  
责任印制 戴 宽

---

出 版 中国社会科学出版社  
社 址 北京鼓楼西大街甲158号  
邮 编 100720  
网 址 <http://www.csspw.cn>  
发 行 部 010-84083685  
门 市 部 010-84029450  
经 销 新华书店及其他书店

---

印刷装订 北京君升印刷有限公司  
版 次 2017年11月第1版  
印 次 2017年11月第1次印刷

---

开 本 710×1000 1/16  
印 张 15  
插 页 2  
字 数 219千字  
定 价 66.00元

---

凡购买中国社会科学出版社图书,如有质量问题请与本社营销中心联系调换  
电话:010-84083683  
版权所有 侵权必究

# 目 次

はじめに.....	1
<b>第1章 世界システム論の概要</b> .....	12
第1節 世界システムに関する学説.....	12
I ウォーラーステインの近代世界システム論.....	12
II エリック・ホブズボームの見解.....	13
III バリントン・ムーアの近代世界システム論.....	14
第2節 ポスト覇権システム論と覇権循環論.....	15
I 猪口邦子の「ポスト覇権システム論」.....	15
II 筆者の理解.....	22
第3節 覇権システム下の経済発展と民主主義の発展.....	26
I 民主主義の定義.....	26
II 経済発展の基準.....	29
III 覇権システム下の経済発展と民主主義.....	31
<b>第2章 復興期の日本経済・政治</b> .....	39
第1節 終戦直後の日本の経済・政治.....	39
I 終戦直後の日本経済.....	41

II	終戦直後の日本政治	43
第2節	覇権システム下の日本の経済・政治(1945—1955)	48
I	アメリカの占領政策	48
II	朝鮮戦争の勃発とアメリカの対日政策の転換	56
III	戦後アメリカの対日政策と日本の対米政策	68
IV	復興期における日本経済と民主主義の発展	74
<b>第3章</b>	<b>日米安全保障体制</b>	<b>78</b>
第1節	日本国憲法	78
I	日本国憲法の内容	78
II	平和憲法の意義	79
第2節	サンフランシスコ講和条約	81
I	講和条約の締結	81
II	講和条約の主要的内容	85
III	講和条約の特徴・意義	86
第3節	日米安保体制	89
I	日米安保条約の締結	89
II	日米安保条約の内容	90
III	日米行政協定	91
第4節	日米安保論の異論	93
I	豊下楯彦の安保論	93
II	吉田内閣に対する評価	94
第5節	「覇権システム」論の立場から日米安保体制をみる	96
<b>第4章</b>	<b>日本経済の高度成長</b>	<b>101</b>
第1節	高度成長の過程と実績	105
I	高度成長の過程	105
II	高度成長の実績	107
III	「覇権システム」における役割の変容	108
第2節	従来の高度成長の要因に関する論	112

I	経済の高度成長の社会的基盤	114
II	経済の高度成長の直接的要因	119
III	高度成長の国際要因	133
IV	中国へのヒント	138
第3節	「覇権システム」論の立場から戦後日本経済の復興をみる	140
I	アメリカ主導の「覇権システム」における日本の役割	140
II	「覇権システム」における日本の役割の変容	142
第5章	アメリカのヘゲモニー戦略と日本の高度成長	148
第1節	トマス・J・マコーミックの世界システム論	148
第2節	アメリカのヘゲモニー戦略と日本	150
I	アメリカのヘゲモニー戦略	150
II	アメリカの東アジア戦略	152
第3節	ハンチントンの論と村田邦夫の論の比較	154
I	ハンチントンの文明衝突論	154
II	村田邦夫の論	160
第4節	歴史の変遷と啓示	163
おわりに		169
参考文献		173
戦後史年表		180
付録		187

## はじめに

日本の高度経済成長は 20 世紀の日本にとって、最大の奇跡とも言われている。一方、日本の高度経済成長の要因について、各国の研究者の結論が大きく異なっている。

本研究をスムーズに行うために、筆者はまず日本の戦後史に関する参考文献、特に高度成長期の日本に関する文献を中心として研究した。文献を収集しながら、インターネットの情報、特に日本文部科学省や日本外務省のホームページにおける関連情報、『世界』、『文藝春秋』などの雑誌も参照した。具体的な研究内容は次のようになっている。

### 1. 復興期(1945—1955)と高度成長期(1955—1973)の 2 期から戦後の日本経済史を研究する。

まず戦後史に関する文献の一部を読者たちに紹介したい。

占領期の研究については、雨宮昭一の『占領と改革』（岩波新書、2008 年）では、戦後日本の新憲法の成立、非軍事化と民主化政策を中心に論じている。非軍事化政策は GHQ の命令によって日本の武装解除や戦犯の処置などが含まれる。民主化政策について、雨宮昭一は GHQ の五大改革指令や平和憲法の制定などを論じている。雨宮昭一は、戦後 GHQ の五大改革が可能にしたのは、戦前の日本社会から継承されたものが不可欠だと

主張している。戦時総力戦体制はその例である。

細谷千博、斎藤真著の『ワシントン体制と日米関係』（東京大学出版会、1978年）では、日米安保体制の結成過程や意義から戦後の日米関係を分析する文献である。

孫崎享は『戦後史の正体』（創元社、2012年）で戦後日本の親米路線を批判的な立場から論じている。特に日本が独立以降には、吉田茂の対米追随路線がまったく変わらないことは彼が批判している。孫崎享は、1951年9月8日、サンフランシスコ講和条約によって日本が独立し、「完全な主権」を得ることになったのは、日本にとって最大の自主路線のチャンスだとみている。一方、その後、筆者は高坂正堯の『宰相吉田茂』を読んだ。高坂は『宰相吉田茂』で、吉田の外交路線を積極的に高く評価した。

筆者は、孫崎の見解と大きく異なっている。特にサンフランシスコ講和条約によって日本は独立したが、「完全な主権」を得たとは言えないと筆者はみる。日本が独立したが、日米安全保障条約も同時に調印したので、軍事上の占領はまったく変わらなかった。いくつかの段階に分かれて、「自主路線」へと転換した方が当時の日本にとって良いかもしれない、と筆者は考える。急速に対米政策を転換すると、アメリカから排除される以外の結果はない、と筆者は考える。戦後占領史を深く理解するために、筆者は他の文献も参照した。

占領初期の研究は戦後日本経済の復興についての研究にとって非常に重要である。復興期は高度成長期の経済や政治の基礎を作ったと筆者はみる。政治では、日米安保体制は戦後日米関係の基礎とも言える。平和憲法の制定により、日本は交戦権を放棄し、政府は経済の成長を中心に戦略を展開した。経済では、農地改革によって、農村の労働力が解放され、農業の労働生産性が大きく高めた。高度成長期の日本に豊富な安い労働力を提供した。財閥解体によって、企業間の競争が激しくなり、これは高度成長期における企業の設備投資の拡大の原因の1つでもある。その以外に、復興期の朝鮮特需は日本経済の成長に大きな役割を果たした。よって、復興期の研究は戦後日本経済の全体の研究にとって非常に



重要である。

高度成長期に関する研究について、筆者は、武田晴人『高度成長—シリーズ日本近現代史⑧』(岩波書店、2008年)、橋本寿朗『戦後の日本経済』(岩波書店、1995年)、通商産業政策史編纂委員会『通商産業政策史5』(経済産業調査会、1989年)、吉川洋『高度成長—日本を変えた6000日』(読売新聞社、1997年)、Ezra F. Vogel『ジャパン・アズ・ナンバーワン』(1979年)、経済企画庁編集『戦後日本経済の軌跡—経済企画庁50年史』(経済企画庁、平成9年)など何十冊の参考文献に目をとおした。

武田晴人の『高度成長—シリーズ日本近現代史⑧』(岩波書店、2008年)から簡単に紹介しよう。武田は『高度成長』で1955年—1974年の間の日本の政治・経済状況をについて述べている。筆者の戦後日本の復興に関する研究にとって非常に参考になった。武田晴人はまず1955—1960年の間の日本政治状況を分析し、日本の高度成長における政治の基礎を説明し、それに、経済面では投資競争と技術革新、開放的な経済体制(貿易・為替の自由化)などの面から日本の高度成長の原因や過程を論じている。最後に、高度成長の終焉の理由は2つのニクソン・ショックと2つの石油危機であることを説明し、高度成長に残された問題については環境破壊、公害問題や農村の過疎化なども分析している。

エズラ・ヴォーゲルは、『ジャパン・アズ・ナンバーワン』でアメリカ人の立場で戦後日本の経済成長を分析している。エズラ・ヴォーゲルは知識の勉強、政府の役割、政治の構造、企業の経営、教育や福祉などの面から戦後日本経済の成長を高く評価し、日本がアメリカの鏡になれる理由を説明している。エズラ・ヴォーゲルが論述した「日本は経済の成長率が高かったが、犯罪率が低かった」、「日本人は学習の意欲が強い」などは、筆者も同感があった。

吉川洋は『高度成長—日本を変えた6000日』で戦後日本経済の高度成長の前後における日本社会の変容を中心に述べている。主に農村の変化、就学率や就職率の変化、人口の移動、平均寿命、メカニズムなどを含めて戦後日本社会の変容を論じている。

## 2. 戦後日本経済の高度成長の根本的な要因

戦後日本経済の復興の要因については、経済企画庁編集『戦後日本経済の軌跡—経済企画庁 50 年史』（経済企画庁、平成 9 年）は、筆者にとって、非常に重要な参考資料になった。この本は 2 つの部分から構成されている。筆者は第一部の「1945 年—1973 年」の歴史編を中心に読んだ。本書は経済企画庁の役割を中心に、戦後日本の経済の成長や社会の変化について論じている。高度成長の秘密の部分で経済企画庁、労働力、設備投資、技術革新、貯蓄と消費、国際貿易などの面で戦後日本の高度成長の原因について説明している。この部分は筆者には非常に参考になった。特に経済企画庁の経済計画の役割と意義の説明は、戦後史の研究にとって重大な意義がある。

その後、筆者は高度成長における政府機関の役割に関する文献を検索し、参考にした。通商産業政策史編纂委員会『通商産業政策史』（経済産業調査会）はその代表的例である。『通商産業政策史』は全部で 17 巻ある。非常に豊富な内容が含まれている。歴史について、豊富な事実の記録に加え、分析、評価的視点が特徴である。筆者は総論の第 1 巻と第 5 巻の関連部分を読んだ。この書物は通商産業省の産業政策を中心として日本の高度経済成長に対する影響を説明したので、通商産業政策の内容、効果、背景と役割などを非常に詳しく論じている。例えば、通商産業省は日本企業の国際競争力を高めるために、産業構造の合理化を中心とした施策を展開した。ほかの参考文献より、産業構造の面から日本経済を分析するのは筆者にとって新しい知見である。ただ、経済企画庁と同じように、出版者自身の政府機関の役割を少し過大に評価し過ぎた感があった。

高度成長の原因については、各著者には大きな相違があった。高橋亀吉は、『戦後日本経済躍進の根本要因』（日本経済新聞社、昭和 50 年）で、高度成長の主役は政府ではなく、民間企業であることを述べている。産業の面では、重化学工業の発展は経済の成長に極めて大きな役割を果たしたと論じている（根本的なドライバーは「重化学工業の革命的発展だった」と高橋は述べている）。それに、日本政府の財政政策、終身雇用制度

や日本企業の経営戦略なども高度成長の要因である、と高橋は主張している。戦後日本経済の復興の主役について、政府の主導であるとみる研究者が多かった。つまり、日本政府の財政政策、金融政策や経済計画などにより、高度経済成長が実現されたという観点である。

研究をスムーズに行うために、筆者はいろいろな雑誌も参照した。中でも一番参考になったのは『世界』であった。特に『世界』の「臨時増刊一戦後日本政治 50 年」である。この本は 200 編ほどの小論文から構成されている。各論考は各々ジャンルのテーマについての見解を展開している。例えば、「占領と民主化」、「新憲法の制定」、「アメリカの冷戦政策と日本」、「赤字国債」、「朝鮮戦争と日本」などである。各著者の論点は戦後史の理解にとって大きな役割を果たした。それによって、筆者は自分自身の考えを整理できたと言っても良い。例えば、この雑誌の一番大きな役割は高度成長の国際要因の一側面（アメリカの対日支援と朝鮮特需）について、明らかにした。その上、筆者はベトナム戦争が日本の経済成長に与えた影響について改めて考えることができた次第である。

インターネットの情報では、筆者は日本文部科学省、日本外務省、日本歴史学協会などの政府や民間機構のホームページをよく検索した。文部科学省のホームページには、戦後日本の教育、科学技術などに関するデータの情報は戦後史の研究に非常に重要である。外務省の外交政策についての記述も研究に役に立った。特に、これらのインターネットの資料には、図・表などが多いので、論述に際してよりわかりやすく、直観的に分析できるような感じがあった。例えば、文部科学省のインターネット・サイトにおける科学技術の白書・統計・出版物などがある。その中には、1960 年から 1978 年までの間のエネルギー供給量のデータがある。そのデータによると、日本において一次エネルギー供給量において 1962 年から石油が第一位であることを明らかにした。1 バレル石油の価額は 1960 年には 1.59 ドルであった。これは戦後日本経済の復興の原因の研究は非常に重要な根拠とされる。すなわち、安価で豊富な石油の供給は高度成長の国際的要因であることを証明した。論文の説得力を高める上でも、非常に重要である。

これらの資料を読み、検討を重ねながら、筆者は戦後日本経済の復興の輪郭を作ることが可能となった。このような従来の理論に基づいて、筆者は以下で論述するように、戦後日本の復興に関する分析や思考を展開させることができた。

よって、日本国内における各分野の論者が高度成長の原因に対する分析をまとめると、次のようになる。

① 経済の民主化と政治の民主化

GHQ が行った「農地改革」、「労働改革」、「財閥解体」は戦後日本経済の民主化を実現した。平和憲法の制定によって、政治の民主化も実現させた。これは戦後日本経済発展の社会的な基盤である。

② 開放的経済体制

日本は 1952 年に IMF に加盟し、1955 年に GATT に加盟した。その後、日本は段階的に貿易・資本自由化を実現した。日本の労働生産性と商品の国際競争力から分析すれば、この開放的な経済体制は日本にとって非常に有益である。

③ 技術導入と技術革新

1955 年—1970 年の間に日本は合計 1 万 5003 件の技術を外国から導入した。それとともに、技術革新も行われていた。これによって、日本は産業の近代化を実現した。

④ 設備投資

大規模な民間設備投資は技術導入と同じように、日本製造業の近代化を大きく促進した。

⑤ 資本蓄積

巨額の資本蓄積は日本経済の高度成長の源泉である。特に銀行に流入した貯蓄はまた企業の経営や設備投資に充足な資金を提供した。

⑥ 消費革命

個人消費や政府消費支出の拡大によって、日本の国内市場が大きく拡大させた。これによって、また企業の利潤が増加し、企業利潤の増加によって、また労働者の収入が増えるという良性循環は高度成長期の特徴である。

### ⑦ 政府の役割

高度成長期には、日本政府は低金利政策、法人所得税の軽減、国債の発行、経済計画などの方法で経済の成長に大きな役割を果たした。

### ⑧ アメリカの対日支援

アメリカの対日支援は技術、生活物資、軍用物資、世界銀行からの資金などいろいろがあった。これがなければ、日本の高度成長は困難であるという観点もある。

### ⑨ 戦争特需

朝鮮戦争は日本の経済成長に大きな意義がある。政治的には、アメリカの対日政策が根本的に変わった。日本は警察予備隊が創設された。経済的には、戦争特需で日本の工業生産は戦前を上まわるようになった。

### ⑩ 安価で豊富な石油の供給

日本は大量に廉価な石油を輸入し、国内の工業を発展させた。

よって、日本経済の復興の要因について、政治学、経済学、社会学の研究者は大きな論争が存在している。

この問題について、筆者は従来論と異なる見解に立っている。例えば、高度成長における政府の役割について、金融政策と財政政策は大きな役割を果たしたと論じる人は多かったが、経済計画の役割を論じる人は非常に少なかった。その中の一部の人は経済計画を否定的な観点から論じたこともある。安藤良雄、金森久雄、篠原三代平、中村隆英、伊牟田敏充、向坂正男、竹中一雄、原朗『昭和経済史(中)』(日本経済新聞社、日経文庫、2012年)には、「国民所得倍増計画」に対する評価をみても、「格差の拡大」や「物価上昇」から分析した否定的な観点からの見解があった。筆者は日本政府の経済計画が戦後の経済発展の主因とは思っていない。経済計画がなかったとしても、日本経済は成功を収めたに違いない。しかし、経済計画が経済運営にとって重要な制度的枠組みを提供していたことと、計画を成す過程で調査研究により発表された経済情報企業が企業の発展方向を誘導する役割を無視することができないと筆者はみる。すなわち、計画によって、将来のマクロ経済の展望が明らかにされた。計画によって、政府経済部門は経済活動を行い、多くの資金を調達

し、直接或いは間接に民間企業を援助した。マクロ面での政策的要因の一つであったと筆者はみる。特に自由な市場経済が形成されていない50年代から60年代前半までの日本経済にとって非常に重要な意義がある。「物価上昇」の問題は経済学の角度から分析すると、経済の成長と伴って必ず起るからである。どの国でも、経済は好調な時代には、物価が上がる。昔のアメリカやヨーロッパ諸国も今の中国も同じである。「格差の拡大」という観点も反対する。他の国より、日本は高度成長の時代では、格差の問題は全くそこまで厳しくなかったと筆者はみる。逆に、戦後の日本は高度経済成長の実現によって「分厚い中間層の形成」ができた、と筆者は考える。

また、従来のアメリカの対日支援についても、筆者は異なる立場に立っている。日本には高度経済成長に関する文献が非常に多いが、アメリカの支援を高度成長の要因として論じる文献は非常に少ないのである。筆者はアメリカの技術、生活物資、軍用物資、資金などの支援がなければ、戦後日本の高度成長は順調に進むことができないと考える。勿論、アメリカ政府は日本の繁栄がアメリカの利益に合致するか、それによって決まるが、歴史の客観性から考えると、論じる必要性がある。

それ故、戦後日本経済の復興について、日本国内では、経済・政治の民主化、開放的経済体制、技術導入と技術革新、設備投資、資本蓄積、消費革命、労働力、政府の役割、アメリカの対日支援、戦争特需、安価で豊富な石油の供給などの観点がある。

本書では、筆者は従来の論と筆者の理解と比較しながら、「覇権システム」という観点から、戦後日本の復興史を分析している。特にアメリカが自国に一番有利な「覇権システム」を構築するために、日本を援助したことを中心として分析、考察している。

その上、戦後日本経済の復興から中国の経済成長へのヒントになった側面を分析する。例えば、①貧富格差の問題。日本では、大部分の人が中流意識を持ち、社会の貧富格差は小さい、特に高度成長の15年間で貧富の格差は小さくなったことは非常に参考になる。中国では経済の発展とともに、貧富の格差が徐々に拡大し続けているので、政府はこの問題

の解決に本腰を入れるべきである。低所得者が基本的な生活を維持できるように、有効な政策を制定しないと、社会の安定を維持することが非常に困難になるだろう。②もう一つは、科学技術の導入と革新の面である。中国は技術の面において、より積極的に外国の成果を導入し、自分のものに消化し、使えるように努力すべきだ、と筆者はみる。③発展と環境のバランス。日本の高度成長をみると、経済の高度成長とともに、公害問題も深刻になったのは否定することができない。中国政府も経済建設を進めると同時に、環境保護と資源節約を重んじるべきであろう。決して環境の破壊と資源の浪費を代償に経済の発展を図ってはいけない。④国民教育については、今の中国では依然として多くの読み書きもできない人が多いので、全国の基礎教育に重点を置くことは急務である。それと同時に、日本企業のように、企業内の技術人材の養成にもっと多い資金と時間を入れるべきであろう。その他にも、様々な参考になったことがある。例えば、外資依存度、貿易自由化と自国産業の保護などである。中国政府は戦後日本の復興の経験を参考にし、中国にふさわしい政策を制定すれば、経済の成長に絶対に役に立つと筆者は考える。

本研究は上述の研究方法と異なって、「世界システム」論という立場から戦後日本の復興史を分析した。特に村田の「世界システム」モデルや「一つの資本主義システムと民主主義システム」に関する理論とモデルを方法論として、具体的に日本の戦後復興史に適用させることを中心とした研究である。つまり、本書は「世界システム」下の経済発展と民主主義の発展との関係史の観点から、「A・中心国」、「B・準周辺国」、「C・周辺国」の相互補完的な関係を中心として、戦後の日本経済史を中心に分析、考察している。

論文の構成は次の通りである。

第1章「覇権システムと民主主義」では、覇権システム論と覇権システム下の民主主義の発展に関する代表的先行研究、分析枠組みについて述べている。

まずは、第1節では、「世界システム」に関する諸学説について紹介、

説明している。主にウォーラーステインの近代世界システム論と村田の「覇権システム」下の「民主主義」論を中心に説明している。第2節では、猪口邦子が提起した「ポスト覇権システム」の見解をそれぞれ説明しながら、猪口が提起した「ポスト覇権システム」の仮説と「覇権安定論」を批判的に検証している。第3節では、「覇権システム」下の経済発展と民主主義の発展との関係史を中心に紹介している。主に村田邦夫、リブセット、中村政則の学説に対する紹介である。リブセットと中村政則の平面的な一国枠論と比較しながら、村田の「覇権システム」論の内容や分析枠組みを中心として紹介している。

第2章「復興期の日本経済・政治」では、「パクス・アメリカーナ」と日米関係の下での、当時の世界システムのBグループに位置していた日本の経済の高度成長と民主主義の高度化過程の関係について検討している。パクス・アメリカーナとその下での戦後日米安保体制が日本の高度経済成長と戦後民主主義を実現させたことに関して分析している。

まずは、戦後直後における日本の政治・経済の厳しい状況を紹介している。

次に、アメリカの対日政策と日本の対米政策に対する考察から、復興期（1945—1955年）の「覇権システム」における日本の役割（占領初期は「C」、朝鮮戦争以降は「B」に昇格（上昇）している）について説明している。

第3章「日米安全保障体制」では、「覇権システム」論の立場から、日本国憲法、サンフランシスコ講和条約、日米安全保障条約、日米地位協定などの法律・条約の内容から日米安全保障体制の形成とその根本的目的について分析している。さらに、日本国内の学界における日米安全保障論の異論を詳しく説明している。特に、豊下の安保論を中心に分析している。最後に、これらの論を比較研究しながら、覇権システムという立場から日米安全保障体制の再考察を試みている。

第4章「日本経済の高度成長」では、先ず従来の日本の高度成長に関する論考を紹介している。例えば、日本国内における経済・政治の民主化、開放的経済体制、技術導入と技術革新、設備投資、資本蓄積、消費



革命、労働力、政府の役割、アメリカの対日支援、戦争特需、安価で豊富な石油の供給などの観点から各著者の思考を分析する。

その上、従来の論と筆者の理解と比較しながら、「覇権システム」という観点から、戦後の日本経済の復興史を分析している。特にアメリカが自国に一番有利な「覇権システム」を構築するために、日本を援助したことを中心として分析、考察している。

第5章「アメリカのヘゲモニー戦略と日本の高度成長」では、マコーミックの世界システム論、ハンチントンの文明の衝突論、村田邦夫の民主主義システム論と比較しながら、「覇権システム」論の立場からみた戦後日本経済の復興に関する主張を比較検証している。

最後に、70年代以降の「覇権システム」における日本の役割の変容（CからBへ、そしてBからAへの上昇する）について、簡潔にまとめている。村田モデルで描く一九七〇年代までのセカイ・世界（{[A]→(×)[B]→×[C]}）から、一九七〇年代以降から今日に続くセカイ・世界（{[B]→(×)[C]→×[A]}）へと変容、転換していることを論じている。いわゆる村田モデルで描く{[B]→×[C]→×[A]}のセカイの内容や特徴について論究している。

「おわりに」では、これまでの考察を踏まえて、最後にこの論文の要約と今後世界システムの発展について論じている。つまり、村田モデルに依拠しながら、モデルとそのセカイに関する仮説を具体的に戦後日本の高度経済成長に応用して論をまとめ、最後に、戦後日本の経済復興の最大の要因を説明している。

研究の展開と同時に、いろいろな疑問も浮かんできた。例えば、なぜアメリカは日本を支援したのか。日本の経済成長にアメリカはどのような役割を果たしたのか。「覇権システム」における日本とアメリカの相互作用、日本の役割・地位の変容などの問題もある。これらの疑問をもって、本論を展開したい。